

2014年9月10日

「教育予算の拡充を求める意見書」に賛成の立場で討論

津幡町議会議員 中村 一子

今年、厚生労働省は「子どもの貧困率」が16.3%と発表しました。これは約6人に1人が「子どもの貧困」に該当するということです。「子どもの貧困」とは、等価可処分所得の中央値の50%以下の所得で暮らす相対的貧困の17歳以下の子どもの存在及び生活状況を言います。つまり一般的な水準の半分にも満たない水準で暮らしている子どもたちがどれだけいるのかということをしており、6人のうちのひとりが「子どもの貧困」に当たるということです。

また、非正規の教員数はその数及び教員総数に占める割合とも近年増加傾向です。2011年の公立小・中学校の正規教員と非正規教員の推移に関するデータを見ると、非正規職員が占める割合は10年前の12%から、毎年上昇し続け、2011年には16%を占めるようになりました。教員が100人いれば、84人が正規で、非正規は16人ということになり、非正規の割合は増えているということになります。

さらに今朝の新聞報道によると、日本の公的教育支出について、国内総生産GDPに占める教育機関への公的支出の割合を調べたOECDの今年の調査では、日本が加盟国のうち5年連続で最下位となったとありました。この結果については賛否両論様々な見解がありますが、日本の公的教育支出は決して高いとは言えないのだということ、問題点もあるのだということを確認することができます。

「教育予算の拡充を求める意見書」には、自治体の財政力や保護者の所得の違いによって子どもたちが受ける教育水準に格差があってはならないとしています。

6人にひとりの子どもの貧困の問題が教育に大きく影響していること、非正規の教員が増加している状況を踏まえ、また学校現場でのいじめや不登校の問題等に向き合うには、今後ますます子どもたちひとりひとりに丁寧な対応を行い、きめ細かい教育ができるようにすることが大切であり、教職員の定数改善も求められます。よって「教育予算の拡充を求める意見書」に賛成します。